

## 介護保険事業を実施している病院

第1	基本データ
第2-1	収支
費用の区分方法	
第2-2	収支
第2-3	収支

## 「第1 基本データ」の記入要領 (調査票13、14頁)

○ この調査票は、特に示してあるもののほかは、平成17年6月30日現在の事実について記入してください。

- |                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 貴院の開設者            | <p>貴院が該当する開設者の番号に○を記入してください。</p> <p>1 国 立 独立行政法人国立病院機構、国立大学法人及び独立行政法人労働者健康福祉機構が開設する病院、国立病院（ナショナルセンター）等のことです。</p> <p>3 公 的 日赤、済生会、厚生連等のことです。</p> <p>4 社会保険関係 全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会等のことです。</p> <p>7 その他の法人 公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協等のことです。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 2 現有の医業用建物の建築（改築）年月 | <p>現有の医業用建物の建築年月（完成時）を記入してください。建築年月の異なる建物が併存する場合は、主要な建物の建築年月を記入してください。なお、改築年月については、医業用建物の延面積の概ね50%を超える大規模な改築を行った場合に記入してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 3 医業用建物の保有形態及び延べ面積  | <p>医業用建物とは、事務室・会議室・院長室等の管理部門、病室・看護師詰所・リネン室等の病棟部門、診察室・処置室・待合室等の外来部門及び図書室・職員宿舎・看護師養成所等その他部門など医業用に使用している全ての建物のことです。</p> <p>保有形態は、次の区分により該当する番号を○で囲み、その延面積を記入してください。</p> <p>1 自己所有 自己名義である場合（貸借対照表に建物価額が計上されているケースです）</p> <p>2 賃 借 個人、不動産業者などからの賃借の場合（3の場合を除く）</p> <p>3 リース リース業者（①医療用器械などの動産リース業務と②土地、建物などの不動産賃貸業務を行う者）からの建物賃借の場合（2の場合を除く）</p> <p>4 そ の 他 上記以外の特殊なケースの場合（余白に、例えば「国有財産」と簡単に説明してください）</p> <p>1～4の保有形態のうち、2項目以上該当する場合、例えば一棟の建物が自己所有、他の一棟が賃借の場合は1、2両方の番号を○で囲み、それぞれの建物の延面積を記入してください。</p> <p><u>医業用と住宅用の建物が同一の場合は、住宅部分を除いた面積を記入してください。</u></p> |
| 4 病床の状況             | <p>許可病床数は、医療法の規定に基づき使用許可を受けている病床数を病床種別ごとに記入してください。「（うち）介護療養型医療施設分」は、介護療養型医療施設分の病床数を療養病床と精神病床について記入してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 5 入院患者の状況           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 在院患者数               | <p>平成17年6月30日の24時現在に在院している患者数を記入してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 在院中の患者であって、6月30日に外泊している場合でも計上してください。</li> <li>2. 6月30日に入院し、その日のうちに退院あるいは死亡した者は計上しません。</li> </ol>
在院患者延べ数	<p>平成17年6月の1か月間、毎日24時現在に在院していた患者の合計（延べ数）を記入してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. この欄には、現に入院していた患者の延べ数を記入してください。</li> <li>2. 在院中の患者が外泊した場合も計上してください。</li> <li>3. 入院してその日のうちに退院あるいは死亡した者は、計上しません。</li> </ol>
新入院患者数	<p>平成17年6月の1か月間に新たに入院した患者の合計を記入してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 入院した患者がその日のうちに退院あるいは死亡した場合も計上してください。</li> <li>2. 在院中の患者が種別の異なる病床に移動した場合は、入退院手続きを行った場合のみ計上してください。</li> </ol>
退院患者数	<p>平成17年6月の1か月間に退院した患者の合計を記入してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 入院した患者がその日のうちに退院あるいは死亡した場合も計上してください。</li> <li>2. 在院中の患者が種別の異なる病床に移動した場合は、入退院手続きを行った場合のみ計上してください。</li> </ol>
6 外来診療等の状況	
初診患者数	<p>外来における平成17年6月1日から平成17年6月30日までの毎日の初診患者数を合計した数を、医科、歯科別に記入し、その合計も記入してください。</p>
再診患者延べ数	<p>平成17年6月1日から平成17年6月30日までの毎日の外来患者数から初診患者数を差し引いた数を、医科、歯科別に記入し、その合計も記入してください。</p> <p>ここで初診患者及び再診患者とは、社会保険等による初診料及び再診料が算定できるような外来患者をいいます。外来患者のなかには往診等の患者が含まれます。</p>
休診日数	<p>外来診療において、平成17年6月中で一日中休診した日数（臨時の場合も含みます）を記入してください。なお、休診日に臨時に急患などを診療した場合も休診日としてください。</p> <p><u>また、土曜日のように半日休診の場合は、0.5日で計算してください。</u></p>
7 処方状況	<p>平成17年6月1日から平成17年6月30日の期間内の処方せん料の算定（院外処方）の回数及び処方料の算定（院内処方）の回数を記入してください。</p>
10 介護サービスの延べ利用者数	<p>施設サービス延べ利用者数は、療養型介護療養施設サービス及び認知症疾患型介護療養施設サービスの対象となる者の6月1日から6月30日までの毎日の利用者数（短期入所療養介護を除く）を合計した数を記入してください。</p>

居宅サービス延べ利用者数は、介護保険による訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション等（短期入所療養介護を含む）の対象となる者の6月1日から6月30日までの毎日の利用者数を合計した数を記入してください。

短期入所療養介護分は、居宅サービス延べ利用者数の「うち数」を記入してください。（医療と介護の費用区分を行う場合は、前記の施設サービス延べ利用者数に加算し、居宅サービス延べ利用者数から差し引くこととなります。）

11 医療保険・介護保険適用の食事延べ提供数

平成17年6月1か月間に提供した延べ食数を医療保険、介護保険別にそれぞれ記入してください。

12 医療保険・介護保険適用の占有延べ床面積

次に該当する医療保険・介護保険適用の占有延べ床面積を小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入してください。

なお、部門別構成については、「参考資料1」（28頁）を参考にしてください。

〔病棟部門〕

○病床の延べ床面積 医療保険・介護保険適用の病床（ナースステーション、処置室、食堂、廊下等の付属施設を除く患者用の居室）の延べ床面積をそれぞれ記入してください。

〔診療部門〕

通所・外来患者だけが利用する部分の延べ床面積を記入してください。

①通所専用面積

医療保険適用面積については、重度痴呆疾患デイ・ケア、リハビリテーション（理学、作業、言語療法等）、精神科作業療法、精神科デイ・ケア（ナイト・ケア、デイ・ナイト・ケアを含む）の専用面積について記入してください。

介護保険適用面積については、通所リハビリテーション、通所介護の専用面積について記入してください。

医療と介護で共用している諸室については、両者に重複計上してください。

②一般外来部・待合いホール面積

各科診察室、処置室のほか医事、受付、各科待合いホール、カルテ倉庫などの諸室について記入してください。

## 「第2-1 収支」の記入要領 (調査票15～17頁)

- この調査票には、特に示してあるものの他は、平成17年6月の医業に関連するすべての収入とこれに対応するすべての費用を記入してください。家計分は含めないでください。
- 分院を包括して経理を行っていたり、団体に所属してそこで一括して経理を行っている場合でも、当該病院のみを推計して記入してください。

I 医業収入 [調査票①～⑨欄]	6月中に提供した医療サービスの対価をそれぞれに記入してください。その月に提供した医療サービスの対価を記入するものですから、現金としてまだ入っていない場合でも6月分の実績に基づいて支払基金、国保連などに請求すべき金額及び現金として徴収すべき金額の合計額を記入してください。
1 入院収入 [調査票①～③欄]	
(1) 保険診療収入 (患者負担含む) [調査票①欄]	入院患者の医療に係る収入で、健康保険、国民健康保険等の医療保険、老人保健及び生活保護法、精神保健法、結核予防法等の公費負担医療について支払基金等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。いずれも6月中の診療分についての金額(未収分を含む)の総額です。
(2) 公害等診療収入 [調査票②欄]	入院患者の医療に係る収入で、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などによる金額を記入してください。
(3) その他の診療収入 [調査票③欄]	入院患者の医療に係る収入で、自費診療収入、特別メニューの食事収入など(ただし特別の療養環境収入に係るものは除く)の金額を記入してください。
2 特別の療養環境収入 [調査票④欄]	入院患者の医療に係る収入で、特別室の特別料金徴収額を記入してください。
3 外来収入 [調査票⑤～⑦欄]	
(1) 保険診療収入 (患者負担含む) [調査票⑤欄]	外来(往診を含む)患者の医療に係る収入で、健康保険、国民健康保険等の医療保険、老人保健及び生活保護法、精神保健法、結核予防法等の公費負担医療について支払基金等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。いずれも平成17年6月中の診療分についての金額(未収分を含む)の総額です。
(2) 公害等診療収入 [調査票⑥欄]	外来患者の医療に係る収入で、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などによる金額を記入してください。
(3) その他の診療収入 [調査票⑦欄]	外来患者の医療に係る収入で、自費診療収入による収入などの金額を記入してください。

4 その他の医業収入 〔調査票⑧欄〕	<p>次の(1)～(4)までの収入の合計額を記入してください。</p> <p>(1) 保健予防活動収入 各種の健康診断、予防接種など集団的保健予防活動にかかわる収入</p> <p>(2) 医療相談収入 人間ドック、妊産婦保健指導など個別的保健予防活動にかかわる収入</p> <p>(3) 受託検査・施設利用収入 他の医療機関から検査の委託を受けた場合の検査収入及び医療設備器械を他の医療機関の利用に供した場合の収入</p> <p>(4) その他の収入 文書料など前記の科目に属さない医業収入</p> <p><u>保険査定減については、平成16年度(又は平成16年)実績の1/12の額をこの欄から減算し、調整してください。</u></p>
II 介護収入 〔調査票⑩～⑭欄〕	<p>1 施設サービス収入 〔調査票⑩欄〕</p> <p>施設サービスに係る収入(短期入所療養介護を除く)で、国保連等に対する請求金額及び利用者からの徴収金額の合計額を記入してください。ただし、いずれも6月中の施設サービス分についての金額(未収分を含む)の総額です。</p> <p>また、特別な療養室料や、特別な食事料などの施設サービスに係る保険外の利用料による収入についてもあわせて記入してください。</p> <p>2 居宅サービス収入 〔調査票⑪欄〕</p> <p>居宅サービスに係る収入(短期入所療養介護を含む)で、国保連等に対する請求金額及び利用者からの徴収金額の合計額を記入してください。いずれも6月中の居宅サービス分についての金額(未収分を含む)の総額です。</p> <p>また、通常の事業実施地域を超える送迎費や時間超過分の費用などの居宅サービスに係る保険外の利用料による収入についてもあわせて記入してください。</p> <p>(うち)短期入所療養介護分 〔調査票⑫欄〕</p> <p>上記居宅サービス収入のうち、「短期入所療養介護」に係る収入の金額を記入してください。<u>(医療と介護の費用区分を行う場合は、上記施設サービス収入に加算し、居宅サービス収入から差し引くこととなります。)</u></p> <p>3 その他の介護収入 〔調査票⑬欄〕</p> <p>文書料など前記の科目に属さない介護事業収入について記入してください。</p> <p><u>保険査定減については、平成16年度(又は平成16年)実績の1/12の額をこの欄から減算し、調整してください。</u></p>
III その他の収入 〔調査票⑮～⑰欄〕	<p>1 受取利息及び配当金 〔調査票⑮欄〕</p> <p><u>平成16年度(又は平成16年)実績の1/12の額を記入してください。</u></p> <p>2 その他の収入 〔調査票⑯欄〕</p> <p>有価証券売却益、患者外給食収入、日常生活に必要となる費用の利用料及び要介護認定のための主治医意見書による文書料収入などをいいます。補助金・負担金はこの欄ではなく「補助金・負担金等」の欄に記入してください。</p>

IV 医業・介護費用  
[調査票⑱～42欄]

医療保険分の費用と介護保険分の費用を合算した額を記入してください。

1 材料費

(1) 医薬品費  
[調査票⑱欄]

6月中に費消した医薬品について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。医薬品費とは投薬用薬品、注射用薬品（血液、血液製剤類を含む）、試薬、造影剤、外用薬、歯科用薬剤の費消額をいいます。

(2) 診療材料費・医療消耗器具備品費  
[調査票⑲欄]

(1) 診療材料費 レントゲンフィルム、酸素、ギブス粉、包帯、ガーゼ、縫合糸、氷など1回ごとに消費するものの費消額をいいます。

(2) 医療消耗器具備品費 ア. 注射針・筒、ゴム管、体温計、シャーレ、聴診器、血圧計、鉗子類、歯科用の石膏、印象材などの診療用具で6月中に使用を開始したものの費消額（払出額）をいいます。

イ. 食器、ざる、食缶、鍋など患者給食用具で6月中に使用を開始したものの費消額（払出額）をいいます。

(3) 歯科材料費  
[調査票⑳欄]

歯科用金銀パラジウム合金、歯科用銀合金、歯科用複合レジン充てん材料などの費消額をいいます。

(4) 給食用材料費  
[調査票21欄]

6月中に費消した患者給食のための食品について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。

2 給与費  
[調査票22欄]

「第3 給与」の72欄の金額を記入してください。

3 委託費  
[調査票23欄]

検査、給食、寝具、洗濯、廃棄物、歯科技工、医療事務、清掃、経理、警備など6月中に委託した業務の対価としての費用を記入してください。年間委託の場合は、契約額の1/12の額を記入してください。

(うち) 検査委託費  
[調査票24欄]

6月分の検査委託費の金額を記入してください。

(うち) 患者用給食委託費  
[調査票25欄]

6月分の患者用給食委託費（給食材料込みの委託を含む）の金額を記入してください。なお、患者用と職員用給食を一括して委託している場合には、給食数で按分するなどして、患者用給食に係る金額のみを記入してください。

(うち) 寝具類洗濯・賃貸委託費  
(病衣除く)  
[調査票26欄]

6月分の病衣を除く寝具類の洗濯・賃貸委託費の金額を記入してください。

(うち) 病衣洗濯・賃貸委託費  
[調査票27欄]

6月分の病衣に係る洗濯・賃貸委託費の金額を記入してください。

(うち) 医療用廃棄物委託費  
[調査票28欄]

6月分の医療用廃棄物委託費の金額を記入してください。

(うち) 歯科技工委託費 [調査票 29 欄]	6 月分の歯科技工委託費の金額を記入してください。
(うち) 医療事務委託費 [調査票 30 欄]	6 月分の医療事務委託費の金額を記入してください。
4 設備関係費 [調査票 31 欄]	6 月中に支払った金額などを記入してください。「設備関係費」に該当する費目は「参考資料 2」(29 頁)を参考にし、その合計額を記入してください。
(うち) 減価償却費 [調査票 32 欄]	建物、建物付属設備、医療用器械備品、車輛船舶などの減価償却費を、平成 16 年度 (又は平成 16 年) 末現在の資産総額に基づいて算定された総額の $1/12$ の額を記入してください。
(うち) 建物減価償却費 [調査票 33 欄]	建物の減価償却費を記入してください。
(うち) 医療機器減価償却費 [調査票 34 欄]	医療機器の減価償却費を記入してください。
(うち) 設備器械賃借料 [調査票 35 欄]	設備、器械の使用料 (リース料、レンタル料) を記入してください。
(うち) 医療機器賃借料 [調査票 36 欄]	設備、器械の使用料のうち、医療機器分の使用料のみ計上し記入してください。
(うち) 土地賃借料 [調査票 37 欄]	土地を賃借することにより所有者に対して支払う賃料を記入してください。
(うち) 建物賃借料 [調査票 38 欄]	建物、構築物 (門、へいなど) を賃借することにより所有者に対して支払う賃料を記入してください。
5 経費 [調査票 39 欄]	6 月中に支払又は費消した金額を記入してください。「経費」に該当する費目は「参考資料 3」(30~31 頁)を参考にし、その合計額を記入してください。
(うち) 光熱水費 (燃料費含む) [調査票 40 欄]	電気料、ガス料、水道料、石炭、重油、プロパンガスなどの費用を記入してください。ただし、救急車、検診車、巡回用自動車、乗用車、船舶などの燃料に係るものは除きます。
6 その他の医業費用 [調査票 41 欄]	研究研修費 (研究材料の費用、研究研修用図書 of 購入費、学会への参加旅費など) の平成 16 年度 (又は平成 16 年) 実績の $1/12$ の額、本部費・本部役員報酬 (病院の負担に属する額) を記入してください。
V その他の費用 [調査票 43, 44 欄]	

- |                               |                                                                                                                |
|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 支払利息<br>[調査票 43 欄]          | <u>平成16年度（又は平成16年）実績の1/12の額</u> を記入してください。                                                                     |
| 2 その他の費用<br>[調査票 44 欄]        | 有価証券売却損、患者外給食用材料費、貸倒損失などを記入してください。                                                                             |
| VI 特別損益<br>[調査票 45, 46 欄]     |                                                                                                                |
| 1 特別利益<br>[調査票 45 欄]          | <u>固定資産売却益など特別利益（補助金・負担金を除く）の平成16年度（又は平成16年）実績の1/12の額</u> を記入してください。                                           |
| 2 特別損失<br>[調査票 46 欄]          | <u>固定資産売却損など特別損失の平成16年度（又は平成16年）実績の1/12の額</u> を記入してください。                                                       |
| VII 補助金・負担金等<br>[調査票 47～49 欄] | 国、地方公共団体、系統機関などからの補助金・負担金等の交付金を人件費補助、運営費補助、設備費補助の交付目的によって区分し、 <u>平成16年度（又は平成16年）実績の1/12の額</u> を該当する欄に記入してください。 |

## 介護保険事業を実施している病院の費用の区分方法について (調査票18頁)

フローチャートより、「費用区分の方法について」欄の「費用区分1」又は「費用区分2」のいずれかをに○を記入してください。

「費用区分1」を選んだ場合は「第2-2 収支」へ、また、「費用区分2」を選んだ場合は「第2-3 収支」へ、それぞれお進みください。

### 「第2-2 収支」の記入要領 (調査票19頁)

「費用区分1」により記入する場合はこの票にご記入ください。

この場合、別添の「介護保険事業を実施している医療機関の費用の区分方法について」の「費用区分1」を参考に、「第2-1 収支」に記入した金額を医療保険分と介護保険分とに費用を区分し、そのうちの医療保険分の費用を記入してください。

記入終了後は、「第3 給与」(調査票21頁)へお進みください。

### 「第2-3 収支」の記入要領 (調査票20頁)

「費用区分2」により記入する場合はこの票にご記入ください。

この場合、別添の「介護保険事業を実施している医療機関の費用の区分方法について」の「費用区分2」を参考に、「第2-1 収支」に記入した金額を医療保険分と介護保険分とに費用を区分し、そのうちの医療保険分の費用を記入してください。

なお、網掛け部分の費用科目については、「第1 基本データ」等を基に、中医協事務局において、医療保険分と介護保険分とに費用を区分させていただきますので、記入しないでください。